

ゼミ・研究室等地域貢献推進事業

令和7年度 地域課題 (一次締切分)

令和7年2月

公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	伊豆市	課題区分	優先課題
課題タイトル	天城湯ヶ島市民活動センター周辺を交流の拠点とした地域活性化プロジェクト		

課題の概要(背景や理由等)	<p>伊豆市天城湯ヶ島地区は自然、文化などの地域資源豊かな土地であり、多くの団体が地域資源を活用して、多世代交流を図るイベント等を実施している。</p> <p>当市としても、地域(多世代)交流の拠点及びにぎわい創出のために天城湯ヶ島市民活動センター(旧:湯ヶ島小学校)周辺にて、地域づくり協議会と共同イベントを実施したが、継続的な利活用に苦慮している。</p> <p>上記のことから、天城湯ヶ島地区の自然・文化などの地域資源を有効活用し、多角的な視点から継続的に人が交流するにぎわいの創出を図るために検討いただきたい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>以下の3点の調査研究を期待する。</p> <p>①天城湯ヶ島地区の地域資源を活用し、天城湯ヶ島市民活動センター周辺へ継続的に人が交流する事業や仕組みの提案・実施</p> <p>②地域の活動や交流機会への積極的な参加</p> <p>③その他、地域の活性化につながると考えられる事業や仕組みの提案・実施</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・湯ヶ島地区地域づくり協議会 ・伊豆半島ジオパーク推進協議会 ・伊豆市
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用支援 ・関係団体との調整及び連携 ・メディアへのプレスリリース

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	総合政策部企画財政課
電話番号	0558-72-9873
E-mail	seisaku@city.izu.shizuoka.jp
担当者	山田 息吹

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	伊豆市	課題区分	優先課題
課題タイトル	“大学生が考える” 「修善寺虹の郷」魅力度向上 プロジェクト		

課題の概要(背景や理由等)	「修善寺虹の郷」は花とSLをコンセプトに四季を通じて自然との触れ合いが出来るよう設置された施設(都市公園)であり、園内イルミネーションやもみじのライトアップ、花火の打ち上げやキッズコスプレなど年間を通じて多様な事業を展開し、集客UPを図っているものの、入園者数は頭打ちで収支も厳しい状況である。 上記状況を打破するため、多様な切り口から本施設の魅力向上に向けた取組を進め、更なる入園者数の増加や収益UPを図りたい。
希望する調査研究内容や期待すること	大学生の視点から、本施設の更なる魅力UP・集客力向上に向けた幅広い提案や周辺施設とも連携した地域振興策のアイデア、インバウンドの更なる取り込みに向けた提案に期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	・シダックス大新東ヒューマンサービス(株)【施設の指定管理者】 ・伊豆市 ・観光協会、旅館組合
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	・施設の利用支援 ・関係団体との調整

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	産業部 観光商工課 観光施設管理スタッフ
電話番号	0558-72-9911
E-mail	kanko-s@city.izu.shizuoka.jp
5年度担当者	下村 亮介

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	伊豆の国市	課題区分	優先課題
課題タイトル	高齢者のスポーツ習慣化による健康寿命の延伸		

課題の概要(背景や理由等)	<p>当市はアクティビティの宝庫であり、カヤック、サップ、鮎釣り、サイクリング、ウォーキング、トレッキング、ゴルフ等を体験でき、公園も充実していることから、市民が運動をすることができる資源が多くある。</p> <p>また、高齢者向けの体操教室(通いの場)を実施している。</p> <p>様々な社会参加があるが、スポーツグループへの参加は要介護状態になりにくいとJAGES projectの調査で判明している。</p> <p>一方で、当市が行った市民アンケートによると、「1週間に1回以上、運動やスポーツを実施するよう心がけていますか?」という問いに対し、「はい」と答えたのは60歳代が45.5%、70歳以上が54.5%であった。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>健康寿命を延伸するため、高齢者がスポーツを習慣化できる調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身状態、性別、ライフスタイル等別の運動資源の発掘 ・高齢者がスポーツを行える組織の育成方法 ・市が実施すべき事業 等
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆の国市(高齢者福祉担当課、スポーツ担当課) ・伊豆の国市スポーツ協会 ・伊豆の国市スポーツ推進委員 ・伊豆の国市高齢者福祉施策のあり方審議会 ・地域包括支援センター(大仁・長岡・韮山) ・伊豆の国市社会福祉協議会 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・資料の提供 ・関係団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	長寿介護課包括ケア推進室
電話番号	0558-76-8010
E-mail	sien@city.izunokuni.shizuoka.jp
担当者	中村 倫

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	優先課題
課題タイトル	認知症を身近なものにするためにできる取組は何か		

課題の概要(背景や理由等)	認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるように、認知症の理解促進や本人・家族が暮らしやすい環境づくりを目指した施策展開をしている。しかし、事業への参加者が少ない、無関心層への情報発信ができていない等から、市民のニーズとのマッチングが十分でないと思われる。また、認知症が重度になって問題が表面化してから関係機関に相談が入り、本人・家族の望む生活が継続できなくなっている状況がある。
希望する調査研究内容や期待すること	<p><希望する調査研究内容></p> <p>①ニーズの把握とマッチング方法の研究 例:認知症カフェのニーズの把握、認知症に関する必要とされる取組の把握、世代を問わず情報発信する方法 等</p> <p>②早期発見に繋がる方法の研究</p> <p><期待すること></p> <p>・市民が認知症を身近で当たり前のこととして捉えられる。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場市役所 ・地域包括支援センター ・御殿場市キャラバンメイトの会 ・御殿場市認知症家族の会 ・認知症カフェ運営者 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 等 <p>(その他必要に応じて調整)</p>

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	長寿福祉課 長寿福祉スタッフ
電話番号	0550-83-1463
E-mail	kaigo@city.gotemba.lg.jp
担当者	尾身 亜矢子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	優先課題
課題タイトル	実在する空き家・空き店舗をテーマとしたリノベーションデザイン・設計・計画		

課題の概要(背景や理由等)	<p>本市では、老朽化や衛生環境の悪化等により近隣に悪影響を及ぼす空き家等の発生を抑制するため、空き家等の所有者に対し、早めの活用を促しています。その中で、どのように活用したらよいか分からないと悩む所有者が散見されます。一方で、空き家等は地域の資産とも捉えられ、空き家等を活用した地域の賑わい創出にも期待しているところです。</p> <p>そこで、実際に市内に存在する空き家等をテーマとして、若い世代の新しい視点をふまえた空き家等の活用方法等に関するアイデアを学生にご提案いただき、所有者に提供させていただくことにより、空き家等の活用を図りたいと考えます。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ①テーマにする空き家等の掘り起こし ②空き家等の調査・研究 ③リノベーションに係るコンセプト・プログラム・デザイン・設計の立案 ④地域の賑わい創出が期待される提案
情報収集や意見交換等で連携する団体等	連携協定を締結している団体や市内の関係者(必要に応じて)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の所有者との調整 ・会議室の貸与 ・市内の案内 ・関係団体等の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	建築住宅課住宅スタッフ
電話番号	0550-82-4229
E-mail	kenchiku@city.gotemba.lg.jp
担当者	朝倉 大貴

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	三島市	課題区分	優先課題
課題タイトル	広域観光交流の推進		

課題の概要(背景や理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・三島市の観光交流客数は、コロナ禍直近の平成30年度実績では774万人あったが、令和5年度は631万人に留まっている。 ・国内外の観光需要が急速に回復し、近隣のメジャー観光地である富士・箱根・伊豆地域で多くの賑わいが見られる一方、三島市はそれらの観光地の通過点となっ てしまい、三島市街地への長時間滞在には至っていない現状にある。 ・富士・箱根・伊豆地域の観光ハブという利点を生かした市内誘客は、本市の観光政策における大きな課題の一つと考えられる。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の柔軟な発想で、上記の課題(近隣メジャー観光地等から三島市街地への誘客)解決を促す取組や県境や公共交通事業者の管轄など目に見えない障壁を取り払う取組を期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・三島市観光協会 ・日本大学国際関係学部矢嶋ゼミナール ・市内宿泊施設(ホテル、旅館) ・市内観光施設(三嶋大社、三島スカイウォーク、伊豆フルーツパーク等) ・公共交通事業者(伊豆箱根鉄道、東海バス、富士急バス等) ・市内小売店・飲食店
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工観光まちづくり課 観光政策係
電話番号	055-983-2656(内4125)
E-mail	syoukou@city.mishima.shizuoka.jp
担当者	深野

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	沼津市(政策企画課)	課題区分	優先課題
課題タイトル	沼津市の現状や特性を踏まえた少子化対策施策の立案について		

課題の概要(背景や理由等)	厚生労働省の平成30年～令和3年度人口動態保健所・市町別統計によると、本市の合計特殊出生率は1.33で、国が公表している「希望出生率」1.80や、人口を長期的に一定に保てる水準とされる2.07に対して大きく下回っている。 このような状況を踏まえ、本市の少子化に対する指標を読み解き、若い世代の視点による本市の持つ特性や地域資源を活かした対策の検討を行いたい。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・沼津市の少子化に対する指標の分析 ・分析結果をもとにした、地域特性を踏まえた施策の検討 ・検討した企画の試行 <p>※若い世代の柔軟な発想、学生目線による結婚支援や子育て施策のアイデア出しを希望します。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・統計データの提供 ・関連物品の貸与(要相談) ・調査票の配布

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	沼津市 政策推進部 政策企画課 企画係
電話番号	055-934-4704
E-mail	kikaku@city.numazu.lg.jp
担当者	内藤

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士宮市	課題区分	優先課題
課題タイトル	「富士宮市」の地域性を活かした働き方はどのような企業で実現できるのか		

課題の概要(背景や理由等)	マイナビ2025卒大学生就職意識調査によると、大手企業志向が増加していたり、「個人の生活と仕事を両立させたい」という傾向が強まっている。静岡県もとより、富士宮市においても中小企業が多く存在し、大手企業志向には対応できない状況ながらも、富士宮市という地域性を活かしながら仕事ができる環境は提供できる可能性はあると考える。具体的にどのような企業なのか調査研究を行い、市の施策や市内中小企業へのフィードバックを行いたい。
希望する調査研究内容や期待すること	具体的に富士宮市の地域性とは何か、その地域性に合わせた企業はどんな企業なのかを調査研究してほしい。“暮らし”と“働く”ことの両側面で見るときに働きたい企業づくりをしていくための材料としたい。地域性を活かして首都圏の企業との差別化をしたい。また、市内中小企業で既に対応ができている企業があれば、取材等を行い、調査結果と具体的事例とのすり合わせなどを行いたい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	富士宮商工会議所 富士宮商工会議所 青年部 芝川商工会 富士宮信用金庫 静岡県中小企業家同友会 富士宮支部 など
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	所有施設の無料使用(会議室など) 上記団体等への紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工振興課 工業振興・労政係
電話番号	0544-22-1154
E-mail	shoko@city.fujinomiya.lg.jp
担当者	鈴木 愛里紗

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	優先課題
課題タイトル	リニューアルしたふじのかみトイレトペーパーを活かした富士市の製紙業のPR活		

課題の概要(背景や理由等)	令和6年度に、富士市や富士地域の製紙メーカー、支援機関等で構成される『富士地域再生家庭紙利用促進協議会(以下、再紙協)』で普及啓発品としている「ふじのかみトイレトペーパー」が、環境配慮や循環型社会等のキーワードをもとに、時代のニーズに即した仕様の製品と包装紙に刷新された。 今回、新しくなった「ふじのかみトイレトペーパー」は、「紙のまち富士市」や再紙協の普及啓発ツールとして大変有効なものになったため、これを活用した製紙産業のPRや、再紙協や会員企業の認知度向上、更には業界全体の活性化に繋がる情報発信の場が必要となっている。
希望する調査研究内容や期待すること	令和6年度にリニューアルした「ふじのかみ」の包装紙は、デザイン思考を取り入れ、企業や消費者の目線、富士地域の製紙業の歴史や背景等を踏まえ、様々な角度からデザインに落とし込むことができた。 R7は、それを有効に活用するために、企業や消費者の視点等を参考にしながら、引き続きデザイン思考を取り入れて、経営的観点から製紙産業をPRする場について市と再紙協との協働により、企画、提案し、運営にも参画することを期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	富士地域再生家庭紙利用促進協議会、静岡県紙業協会、富士商工会議所、富士市商工会、市内製紙企業、デザイナー等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、市内企業の紹介、関連行政機関の紹介、普及啓発用トイレトペーパーの提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	産業交流部産業政策課
電話番号	0545-55-2779
E-mail	suzuki kouhei@ss.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	鈴木 康平

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分		優先課題	
課題タイトル	多世代間交流による軽運動を通した子育て支援				
課題の概要(背景や理由等)	<p>子育て支援政策と高齢者福祉政策は、それぞれ分立して進められてきたが、近年では、多世代間交流による取組なども進められている。</p> <p>核家族化が進む現代において、幼少期において高齢者との世代間交流を進めることで、子どもに対する影響や保護者からの評価、保育所にとってのメリットや問題点などの実態を明らかにするとともに、子どもと高齢者の世代間交流を推進するために必要な要素について検討いただきたい。さらに、多世代間交流の有効性や、幼児期の運動促進の必要性、子育て世代の運動不足等についての実態把握などについても明らかにしたい。</p>				
希望する調査研究内容や期待すること	<p>多世代(子ども・保護者・高齢者・学生)でのレクリエーション事業を開催し、多世代の身体活動の促進や子育て支援に繋がることを期待する。また、身体活動に関するミニ講義などを実施し、親子・高齢者それぞれが今後に必要な身体活動に関するリテラシーを享受できる機会の創出を図る。</p> <p>さらに、アンケート調査などを通して、富士市の子育て世代の身体活動量の実態等を把握し、今後の軽運動等を通した子育て支援のプログラム開発に役立てるための調査研究をお願いしたい。</p> <p>①子ども・保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が子育ての支援者として加わることや高齢者との交流を通じて育児に関する知恵を得る機会が増えることによる、保護者の育児負担軽減 ・核家族化が進み、高齢者と関わる機会が少なくなる中で、他者(大人)とのコミュニケーションが増えることによる発育の醸成 <p>②高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもなど若い世代とともに運動をすることにより、身体活動促進、社会的孤立感の軽減、ソーシャルキャピタル向上による生活満足度等の向上 <p>子ども・保護者・高齢者による三世代間交流により切れ目のない子育て支援の充実や子育てしやすい環境の整備につながるとともに、高齢者の介護予防にも好影響を与えることなどが想定される。</p> <p>【多世代交流事業】 対象:市内公立こども園親子、高齢者団体10名・学生 日程:2025年秋頃1回 場所:市内体育館 など</p>				
情報収集や意見交換等で連携する団体等	市内公立こども園等 市内高齢者のダンス団体				
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	公共施設の使用、関連団体の紹介、関連園との関係づくりなど				

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	保育幼稚園課教育保育担当
電話番号	0545-55-2799(内線2478)
E-mail	hoikuyouchien@div.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	後藤 栄紀

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	優先課題
課題タイトル	「まちは劇場」および文化芸術フェスティバルの発展と持続可能な取組に向けての調査研究について		

課題の概要 (背景や理由等)	<p>本市では、大道芸や演劇、音楽、ダンスを活かしたまちづくりとして「まちは劇場」の推進に取り組んでいる。</p> <p>そのうち、静岡県やSPAC(静岡県舞台芸術センター)と連携して春に開催している「せかい演劇祭」並びにストリートシアターフェス「ストレンジシード静岡」は、国内の演劇人から注目されており、今後、世界から人の集まるフェスティバルへとブラッシュアップしていくことを目指している。</p> <p>一方で、それらに市民を巻き込めておらず、その要因として「演劇の価値や魅力を市民に普及し共感を得る取組が不十分」という課題がある。市民の共感・共創が得られなければ、フェスティバルの規模拡大や国際化に向けた取組は不十分なものになってしまうと考えている。</p> <p>また、フェスティバルや「まちは劇場」を将来に渡って継続的な取組とするために、本市でアーティストが生計を立てられる活動環境も重要と考える。</p>
希望する調査研究 内容や期待すること	<p>①演劇・ストリートシアターの市民への普及啓発・魅力創出に向けて、どのような取組が必要か、関係者へのリサーチを踏まえて実践的に調査研究する。とくに若者をターゲットに共感・共創を生み出すための戦略を構築したい。</p> <p>②春のフェスティバルのうち、とくに「ストレンジシード」の国際化に向けて、国内外の先進事例を研究し、それを踏まえて、本市が目指すべきフェスティバルの方向性についての提言を求めたい。</p> <p>③本市アーティストの働き方の現状把握、アーティストの望む活動環境や支援ニーズ、企業におけるアーティストの活躍可能性、地方におけるアーティストのビジネスデザイン等の調査研究を行いたい。</p> <p>④その他、市民が、音楽など多様なジャンルの文化芸術と「まちなか」で出会う機会を創出するための環境整備に向けた調査研究など。</p> <p>※令和7年度に、上記①～④のいずれかをテーマに本市と連携し、できれば数年かけて課題解決に向けた調査研究活動を進めていきたい。</p>
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	<ul style="list-style-type: none">・SPAC(静岡県舞台芸術センター)・ストレンジシード運営スタッフ(SPAC内に事務局有)・ラウドヒル計画(静岡市民文化会館が育成する市民主体のパフォーマンスチーム)
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	<ul style="list-style-type: none">・関係団体の紹介・打合せスペース、実践的取組の会場貸与および仲介 ほか

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光交流文化局 まちは劇場推進課 交流企画係
電話番号	054-221-1229
E-mail	machi-geki@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	多々良 典秀

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	優先課題
課題タイトル	パラスポーツ推進事業		

課題の概要 (背景や理由等)	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のよるパラスポーツに対する興味・関心が高まり、障がいの有無に関わらず、スポーツを楽しむ環境を整える必要がある。</p> <p>本市における障がいのある方のスポーツ支援について、日常的なスポーツから、アスリート志向の方まで、どのようなニーズがあり、どのような支援をしていくべきか、調査等を行い、パラスポーツ振興を推進していく必要がある。</p> <p>本市の「障がい者共生のまちづくり計画(2024~2030)」においては、障がいのある方の16歳以上の週1日以上スポーツ実施率の目標を40%としており、この目標達成のために実施すべき施策を検討する必要がある。</p>
希望する調査研究 内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none">・本市の障がいのある方の、スポーツに対する志向、ニーズ調査・自治体の先行事例調査・国制度の活用可能性調査・本市の障がいのある方のスポーツ実施率向上のために実施すべき施策・障がいのある方と無い方のスポーツ交流を通じた、障がいに対する理解の醸成
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	静岡県障害者スポーツ協会 静岡市スポーツ協会 静岡市障がい者福祉団体
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	体育館、会議室の貸与 関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光交流文化局スポーツ振興課推進係
電話番号	054-221-1038
E-mail	sports@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	島田

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	島田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	しまだ元気市のブラッシュアップ		

課題の概要(背景や理由等)	<p>島田市の中心に位置する「おび通り」にて、「しまだ元気市」(露店市)を毎月開催しており、令和6年5月で開催250回の節目を迎えた。</p> <p>長年続いているイベントだが、開催することに注力していたため、出店者の固定化や秋頃の来場者減、運営体制(ヒト・カネの効率的な投入等)など、課題の見直しをしてこなかった。より魅力的なイベントとしていくために、見直しを進めたい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットの明確化 ・出店者固定化の改善(市内事業者の増加を図りたい) ・秋頃の来場者確保(秋は他のイベントも多く足を運んでいただけない) ・広報周知の見直し
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市商工課 ・㈱まちづくり島田 ・島田商工会議所 ・島田掛川信用金庫 ・島田市商店街連合会
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 ・過去の事業経緯に関するデータ、文書の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工課 商業・まちなか活性化係
電話番号	0547-36-7164
E-mail	syoukou@city.shimada.lg.jp
6年度担当者	高嶋

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	島田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	地域製品のブランド認知拡大		

課題の概要(背景や理由等)	<p>【事業概要】 島田市では、地域製品の認知拡大や販路開拓を目的とした「島田の逸品」事業を行っている。 「島田の逸品」事業とは、市内で生産または企画し販売される製品の中から、市の魅力を日本、世界に発信するシンボリック的存在として認定するものであり、認定された商品(事業者)の販路開拓等を支援している。</p> <p>【課題】 ①事業開始から10年が経過したが、市内観光施設での販売やイベント出展のみでの広報(デジタル化に未着手)のため、市内での認知が足りていない。(市外、日本、世界で+C27の認知はハードルが高い)</p> <p>②これまで100品弱が認定されたが、同じ製品が複数回認定されており、新たな製品や知名度が低い製品が選ばれにくい。</p> <p>③認定を受けることによる事業者のメリットが少ないためか、認定事業者によって事業(イベントや展示会)への参加意欲に差が生じてしまう。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・「島田の逸品」事業の認知度調査 ・地域製品の認知拡大に必要な要素の洗い出しと整理 ・事業者のメリット策定、事業者同士のつながりを作る仕組みの洗い出しと整理
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・「島田の逸品」認定事業者 ・島田市観光協会(897.4茶屋、おおいなび等)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 ・過去の事業経緯に関するデータ、文書の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工課 商業・まちなか活性化係
電話番号	0547-36-7164(内線:700-53303)
E-mail	haruna1_umeshima@city.shimada.lg.jp
6年度担当者	梅島 晴菜

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	菊川市	課題区分	優先課題
課題タイトル	介護保険給付費の抑制		

課題の概要(背景や理由等)	別紙参照
希望する調査研究内容や期待すること	別紙参照
情報収集や意見交換等で連携する団体等	可能性としては「県庁や県内各市町」が考えられる。
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報課題がクリアできれば、市内の経年変化(介護度や年齢、状態変化など)のデータ提供 ・認定者の認知症の状況 ・厚生労働省が公表している事業報告などの提供 ・過去の各計画策定前年度に実施しているアンケート結果の提供 ・希望があれば定期的な打ち合わせや県庁や他市町訪問などの調整

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	長寿介護課 介護保険係
電話番号	0537-37-1253
E-mail	kaigo@city.kikugawa.shizuoka.jp
担当者	渡辺 融

●課題の概要(背景や理由等)

【菊川市の介護保険の状況】

菊川市では、平成17年度(合併時)と令和5年度を比較した場合、

- ・介護保険給付費：約20億円→約35億円　＋約15億円（＋75％）の増
- ・65歳以上の第一号被保険者数：約9,700人→約13,400人　＋約4,000人（＋41％）の増
- ・要介護（支援）認定者数：約1,260人→約1,970人　約700人（＋56％）の増

となり、介護保険サービス利用者、介護保険給付費が増加している。

近年は家族形態や介護する側の家族などの考え方が変化してきており、在宅利用よりも介護保険給付費の高い施設利用を希望する人が増え、介護保険給付費が増加傾向にある。同様の傾向が続いた場合、入所する施設が不足することや菊川市の財政負担が大きくなり、財政がひっ迫する可能性が高いと考えられる。

今後、単純な介護保険サービス利用の抑制ではない方針でもって、将来的な介護給付費の抑制を図るとともに幸福度や満足度の高い介護保険運営をしていく必要があると考えている。

【菊川市のこれまでの方針】

菊川市は、これまで地域包括ケアシステムの推進を図り、「住み慣れた場所で最期まで暮らす」ことを推奨しており、今後も同様の方針でもって施策を進めていきたいと考えている。

【今後の方針など】

菊川市の要介護(支援)認定の状況は、初めて要介護(支援)の認定を受ける年齢や、その際の介護度が全国平均よりも高いことから、「必要に迫られてから要介護(支援)認定申請する人が多い」のではないかと考えられる状況にある。年齢や状況などから、回復する見込みが少なく、本人と介護する側としても施設利用を余儀なくされている人が多いと推測している。

こういった背景から、比較的要介護度が軽い状態から介護保険サービスを早期に利用することで、菊川市の介護保険サービスの利用状況を「施設利用から在宅介護利用に利用状況を移行させる」ことで、施設利用の抑制につなげ、ひいては介護給付費の抑制、利用者の幸福度、満足度の向上につながるのではないかと仮説をたてたが実証することができず、今後の方針についても定まらない状況にある。

利用傾向を変えていく段階で、一時的に認定者数、給付費が増加することが見込まれるが、長期的な展望として介護保険給付費が下がっていくことが見込まれる兆候が見られるようであれば、総合事業などの予防事業の利用を促し、在宅介護を推進する方針を進めていきたいと考えている。

可能であれば、令和8年度に策定する次期計画(令和9～11年度)に今後の方針を反映させたいと考えている。

●希望する調査研究内容や期待すること

一般的には介護保険サービスを利用することなく生活することが理想的な姿だと考えられるが、現状のとおり「要介護(支援)認定申請を遅らせ、介護保険サービスを利用せず施設利用をする際まで介護保険サービスを利用しない方を増やす」ほうがよいのか？逆に「介護保険サービスの利用時期を早め、長く介護度が低い状態を維持する人を増やす」ほうがよいのか？またはまったく違う方針のほうがよいのか？将来的な介護給付費の抑制につなげるため、他市区町村の状況との比較や数字的な根拠をもって検証していただければと考えている。

場合によっては、成果が全くない場合も考えられるため、そういったものでもやっていただければお願いしたいと考えている。

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	掛川市	課題区分	優先課題
課題タイトル	海岸線重点エリアにおけるランドデザインの調査・検討		

課題の概要(背景や理由等)	<p>東日本大震災以降、津波被害が想定される海岸線地域ではマイナスイメージが先行していたため、海岸防災林(防潮堤)の強化事業と合わせ、地域の資源や魅力を整理し、将来に向けて明るい展望を示した「掛川市海岸線地域ビジョン」を策定した。</p> <p>ビジョンの具現化のため、地域との対話により策定した「実施計画」では、重点エリアとリーディングプロジェクトを設定し、産官学民などの連携・協働により事業を実施していくことになっている。</p> <p>事業の核となる重点エリアの活用方法やランドデザインの検討について、ゼミ・研究室の専門的知見や学生の活力等を地域に入れていただきたい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>①弁財天海浜公園の活用方法の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展望台の耐震調査、改修方法の提案 ・ランドスケープデザイン、公園全体の利活用プランの検討 <p>②大須賀物産センター(旧サンサンファーム)周辺のランドデザイン検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大須賀物産センターの在り方(業種転換・業態開発)検討 ・防潮堤周辺市有地の利活用検討 ・海岸線エリアのトイレの在り方、デザインの検討
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・行政(掛川市、静岡県) ・市民(各地区まちづくり協議会、地域おこし協力隊、若手住民など) ・関係団体(掛川みなみ商工会、観光協会大東支部・大須賀支部など) ・地元企業(必要に応じて)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<p>掛川市担当課が全面的にサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	企画政策課 経営戦略係
電話番号	0537-21-1127
E-mail	kikaku@city.kakegawa.shizuoka.jp
担当者	松田賢都

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	磐田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	磐田市の空き家問題の予防と解消及び有効活用について		

課題の概要(背景や理由等)	磐田市は、昨年、市民はじめ多くの関係者に空き家対策を知ってもらうこと、一緒に進める共創相手を見つけること、及び空き家の有効活用を促進させることを目的に「空き家おこしプロジェクト」を立ち上げました。市だけでは解決できない問題もありましたが、空き家の活用の可能性もあることも分かり共創の大切さを改めて感じました。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の空家等が管理不全な状態とならないよう空家等の対策を進めるとともに、良好な住環境の保全や安全安心なまちづくりの推進に寄与するため ・市が保有する空き家情報の有効的な活用を図りたい ・空き家の所有者の心理的な分析
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 磐田市シルバー人材センター ・静岡県司法書士会 ・静岡県土地家屋調査士会 ・特定非営利活動法人遠州空き家対策ネットワーク ・地域おこし協力隊
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市で把握している空き家件数、所在地等 ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	建築住宅課 住宅管理G
電話番号	0538-37-4851
E-mail	kenchiku-jutaku@city.iwata.lg.jp
担当者	青島

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	磐田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	地域活性化活動における「ご当地キャラクター」の効果について		

課題の概要(背景や理由等)	「ご当地キャラクター」や「ゆるキャラ」と呼ばれる、地方自治体や企業のキャラクターは、ゆるキャラグランプリをピークにブームが去ったと言われている。しかし、イベントPRや出演時には一定の人気があることから、ご当地キャラクターはブームが去っても活動の場が必要だと考える。このことから、ご当地キャラクターは地域にとってどのように役立つのか、またはどのように役立つべきなのか調査研究を依頼したい。
希望する調査研究内容や期待すること	多様なSNSツールが活用される中で、閲覧数や広告効果が期待できるツールや情報発信方法は何か、大学生ならではの視点で調査研究してもらいたい。 また、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」の更なる地域ブランド化を目指し、広告効果や経済効果が見込めるような施策を期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	NPO法人しっぺい応援団「ぺいぺいおーっ」 磐田市観光協会 株式会社シーピーエス
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与 関連団体の紹介 しっぺい出演に係る必要な資料提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	磐田市役所経済観光課 商業観光グループ
電話番号	0538-37-4819
E-mail	shoko@city.iwata.lg.jp
担当者	主事 平松 優佳

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	浜松市	課題区分	優先課題
課題タイトル	天竜区佐久間町城西地区・山香地区における民間口承文化財(昔話)の調査・記録・公開による地域文化の保存と継承		

課題の概要(背景や理由等)	<p>天竜区には、数多くの有形無形の文化財が存在し、こうした地域資源は、地域への誇りとともに生活の潤いと質を向上させる力となっており、これらを保存継承し地域の活性化につなげ、地域文化の豊かさを実感できる環境づくりが求められている。</p> <p>中山間地域は、少子高齢化に伴う過疎化が進行する中、昔から地域に伝わる昔話(伝説)や家庭に受け継がれた昔話を継承できる人たちが数少なくなっており、地域に根差して語り継がれてきた無形の文化財を継承していくことが、文化財保護の観点からも大きな地域課題となっている。</p> <p>このため、現在まで引き継がれている口承文化財(昔話)としての地域文化である昔話を保存継承し、この土地に生きてきた人々の心と記憶の文化遺産を、後世に伝え残していかなければならない。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>地元住民から直接的に口承文化財としての昔話を、調査聞き取り記録することにより、その学術的な価値が高くなるとともに、書籍にすることにより、将来においても地域の生活文化を正確に顧みることができる。</p> <p>また、この地域の人々の心の豊かさにも深く接することにより、その地域の特性や価値がより学術的にも明確に分析することができる。</p> <p>以上のことから、天竜区佐久間町城西地区及び山香地区を対象として、民間口承文化財(昔話)の採録調査を実施し、その保存、公開、継承を進めてほしい。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	天竜区佐久間町城西地区及び山香地区自治会
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	自治会等への昔話採録調査の協力呼掛けや自治会館等の使用許可依頼城西及び山香ふれあいセンターの市民協働スペース利活用等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	天竜区佐久間支所
電話番号	(053)966-0006
E-mail	sakuma-b@city.hamamatsu.shizuoka.jp
担当者	奥山 享司

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	浜松市	課題区分	優先課題
課題タイトル	南海トラフ大地震時の液状化被害とインフラの機能維持に関する検討		

課題の概要(背景や理由等)	浜松市は、南海トラフ地震が発生した場合、主に沿岸部に近い平野部で、地盤の液状化現象が想定されている。地盤の液状化は、道路機能を低下させ、市民の避難行動や復旧活動に大きな影響をもたらすことから、被害軽減の対策が重要かつ喫緊の課題となっている。
希望する調査研究内容や期待すること	南海トラフ地震に係る被害を軽減するための事前対策や、被災後の現場復旧等に活用することを目的として調査研究を依頼したい。 市内インフラの液状化による被害想定や要因を調査していただくとともに、液状化現象のメカニズムに係る知見を活かし、被災後の復旧に活かせる対策など、現場での実践に繋がる提案をいただきたい。 (ハード: 緊急避難路等の機能維持・応急復旧対策等、ソフト: 発災後の運搬経路の確保等)
情報収集や意見交換等で連携する団体等	静岡理科大学 理工学部土木工学科 教授 防災教育センター センター長 中澤 博志 (なかざわ ひろし) 氏
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	財務部 技術監理課

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	財務部技術監理課技術企画グループ
電話番号	053-457-2813
E-mail	gijutsukanri@city.hamamatsu.shizuoka.jp
担当者	伊藤 晶彦、小野 恵亮

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	優先課題
課題タイトル	若者と連携した多文化共生の機運醸成について		

課題の概要(背景や理由等)	静岡県では、多文化共生社会の実現に向け、県民の多文化共生の機運醸成に注力したいと考えている。 令和6年7月に「多文化共生わかものフォーラムinしずおか～「やさしい日本語」ができること～」を開催し、大学生の事例発表や若者セッションを実施したところ、参加した学生たちから、やさしい日本語や多文化共生について様々なアイデアが出たため、本事業にてより深掘りをしたい。
希望する調査研究内容や期待すること	・行政と若者が連携し、県民の多文化共生機運醸成を行う手法の検討及びプロジェクトの実施 ・やさしい日本語を県民により効果的に普及する手法の検討及び普及プロジェクトの実施
情報収集や意見交換等で連携する団体等	地域国際化協会 外国人支援団体 若者グループ 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、各種資料の提供等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	知事直轄組織地域外交局多文化共生課
電話番号	054-221-3316
E-mail	tabunka@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	河合

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	優先課題
課題タイトル	老人クラブ活動の活性化について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、県下1,483のクラブにおいて、64,911人の方々が活動している。地域共生社会の実現に向け、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援の観点から、その活動及び役割が期待されているところ。</p> <p>県内の高齢者数人口は1,103,916人、高齢化率が30.7%を記録する一方で、老人クラブは会員の高齢化・減少、役員の担い手不足等により、徐々に活動が縮小傾向にある。</p> <p>(数値は全て令和6年4月1日現在)</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>老人クラブ活動にかかる課題の分析、対応策の提案 (課題例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規入会者の減少解消 ・役員の担い手不足解消 ・老人クラブの魅力向上策 ・地域の高齢者に訴求するPR方法の提案 ・老人クラブと地域の諸活動等との効果的なシナジー ・老人クラブ会員と対照群の高齢者との健康状態の比較
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県老人クラブ連合会 ・静岡県老人クラブ連合会に加盟する県内各市町老人クラブ連合会 ・県内各市町老人クラブ連合会に加盟する単位老人クラブ
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町高齢者福祉担当者の紹介 ・老人クラブ事務局を運営する各市町社会福祉協議会担当者の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	福祉長寿局福祉長寿政策課
電話番号	054-221-2442
E-mail	fukushi-chouju@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	主査 倉岡 大輔

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県教育委員会	課題区分	優先課題
課題タイトル	高校生が国内に居ながらにしてできる国際交流		

課題の概要(背景や理由等)	<p>コロナ禍で中止されていたリアルな国際交流が、2023年度から本格的に再開されている。その一方で、急激な円安や物価の上昇により、留学や海外研修、海外修学旅行等を実施する際の経済的負担が増している。</p> <p>そのような中、海外からの留学生受入は、国内に居ながらにしてできる国際交流として有効な手段と考えている。</p> <p>県立学校では一部の学校で留学生の受入事例(1ヶ月～1年程度)があるものの、寮やホストファミリーといった留学生の宿泊先の確保が課題となっている。寮のある学校は殆ど無い。共働き家庭や高齢世帯が増え、ホストファミリー探しも困難となっている。</p> <p>学校でホストファミリーを募集しても見つからないことも多く、ホストファミリー等の宿泊先を確保するための環境づくりが求められている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>①外国人留学生を受入れる際に必要となるボランティア(ホストファミリーほか、留学生の活動を支援する人・団体等)を増やすための広報等の取組の検討。 (留学生の宿泊先については、寮でも可。高校生年代のため、アパート等での一人暮らしは不可。)</p> <p>②高校に通学する留学生に対し、留学生やホストスクール、ホストファミリーと連絡を取りながら必要な助言や支援を行う相談員を増やすための広報等の取組の検討。</p> <p>③高校及び大学が受け入れている留学生との相互交流(高校、大学への訪問や体験授業等)や異文化理解等の企画。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会・関連のボランティア団体等の団体 ・各高等学校 ・各大学
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・高等学校の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	教育政策課
電話番号	054-221-3168
E-mail	kyoui_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	主査 野崎 憲太郎

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県教育委員会	課題区分	優先課題
課題タイトル	新しい時代にあった生涯学習について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>県民向けの生涯学習情報を収集・発信するシステム「まなぼっと」が設置から10年以上が経過したがこの間に社会の情報化が急激に進み時代に合わないものなりつつあるため、今後の生涯学習情報の発信のあり方について検討を進めている。</p> <p>現在計画中の「新・県立中央図書館」では、多くの高等教育機関が参加している「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」等と連携し、新たな生涯学習の拠点としての役割が期待されており、これらの機関とも連携して新しい時代にあった生涯学習情報の発信方法について検討したい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・Society5.0の時代にあった新しい生涯学習情報発信の方法 ・新・県立中央図書館の「場(交流スペース等)」と大学コンソの「知(知識)」を活用した新しい県民向けの生涯学習講座内容の提案 ・大学コンソーシアムと県教委が連携した新しい「県民カレッジ」の企画立案 ・連携した共催イベント、学生の交流拠点としての活用の検討 ・新中央図書館×大学コンソーシアム×生涯学習(高校生の探究学習等も含む)で何ができるかという提案など
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>県教育委員会(社会教育課、新図書館整備課及び学校3課) 静岡県総合教育センター(生涯学習推進班) 県立中央図書館 県立学校等</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	教育委員会 社会教育課 地域家庭班
電話番号	054-221-3115
E-mail	kyoui_shakyo@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	地域家庭班 班長 長谷川智美

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

一次締切: 2月5日(水) 二次締切 2月28日(金)

会員名	一般社団法人美しい伊豆創造センター	課題区分	優先課題
課題タイトル	「観光に関する住民満足度調査」アンケート分析結果を活用した観光施策の提言		

課題の概要(背景や理由等)	<p>伊豆半島の観光振興のためには、生活者の「観光に対する理解」が重要である。このため、令和6年9月1日から10月31日の期間で観光に関する住民満足度調査(アンケート調査)を実施し、3,786件の回答を得たところである。</p> <p>このアンケートの分析をしたが、生活者の理解を向上させるための施策が今後必要になることから、若者の視点での観光施策の提言を課題として挙げたいところである。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	令和6年度、当センターで実施した「観光に関する住民満足度調査」の結果を活用し、生活者の理解度向上を目指すとともに、観光振興につなげる方策の提言。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	伊豆半島7市6町、ジオパーク関係者、静岡県、伊豆半島各市町観光協会・商工会議所・商工会、伊豆急、伊豆箱根鉄道、東海自動車グループ、伊豆箱根バス、富士急行、ふじさん駿河湾フェリー
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	関係団体の紹介、その他ゼミ等からの支援要望があった場合は要相談で対応。

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	一般社団法人 美しい伊豆創造センター
電話番号	0558-72-0280
E-mail	ida@beautiful-izu.jp
担当者	高野 幸恵

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	一般社団法人 美しい伊豆創造センター	課題区分	優先課題
課題タイトル	SNSにおける観光情報発信とZ世代に見てもらえる投稿の研究		

課題の概要(背景や理由等)	近年SNSを活用した情報発信は重要視されている中で、観光関連のSNSはどのアカウントも似たようなデザインの投稿に偏り、インフルエンサーのような情報発信力を持ち合わせるまでに至っていない。伊豆半島を観光地として魅力的に発信できるような、投稿のデザイン・内容等を検討する必要がある。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSフォロワー年齢層のボリュームゾーンがZ世代中心となるような投稿内容・デザインの研究 ・閲覧数を獲得できる観光に関するショート動画の研究 ・伊豆半島を知ってもらうための効果的な露出方法等
情報収集や意見交換等で連携する団体等	伊豆半島7市6町、ジオパーク関係者、静岡県、伊豆半島各市町観光協会・商工会・商工会議所、伊豆急行、伊豆箱根鉄道、東海自動車グループ、伊豆箱根バス、ふじさん駿河湾フェリー
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	関係団体の紹介、SNSアカウントのアナリティクス提供等、要相談

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	一般社団法人 美しい伊豆創造センター
電話番号	0558-72-0280
E-mail	ida@beautiful-izu.jp
担当者	杉森 美空

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	提案課題
課題タイトル	富士山保育園留学等の関係人口創出・拡大事業実施に伴う御殿場市への影響について		

課題の概要(背景や理由等)	我が国では、少子高齢化の進行とこれに伴う人口の減少が懸念されており、人口を維持するのに必要な合計特殊出生率が「2.07」とされる中、2023年時点の合計特殊出生率は「1.20」と、依然として低い水準にあります。今後、人口減少が一層進行すると、医療、年金、介護等、様々な分野で現役世代の負担が大きく増加していくことが想定され、国、県、市区町村における持続可能な人口減少対策が急務です。一方で、国では移住・定住でもなく、観光交流客でもない、多様な形で地域と関わる人々を「関係人口」とし、この拡大による地域課題の解決や将来的な移住・定住人口の創出を模索しているところです。 御殿場市では、県内他自治体に先駆けて、関係人口創出事業「富士山保育園留学事業」を立ち上げ、関係人口の創出と拡大を目指していますが、本事業をはじめとする関係人口の創出と拡大を目指した事業が、本市にどのような影響を与え得るかは未知数です。 については「富士山保育園留学」をはじめとする関係人口創出・拡大事業実施に対する本市への影響と課題、その対策について研究いただきたいと思います。
希望する調査研究内容や期待すること	【研究内容】 ・御殿場市の人口減少の実態と傾向 ・御殿場市の関係人口の実態と傾向 ・御殿場市における潜在的な関係人口の属性と推定される総量 ・関係人口創出事業「富士山保育園留学」の評価と課題、その解決策の提案 ・関係人口の拡大と各分野における本市への影響の有無 ・関係人口を移住・定住人口に結びつけるための効果的な施策の提案 等 【期待すること】 大学生(若者)の視点から、客観的に本市の現状を評価していただき、関係人口の創出・拡大から移住・定住をはじめとする人口減少対策及び地域課題解決につなげていきたいと考えます。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	特にありません。ただし、富士山保育園留学事業を委託している事業者等を紹介し、ヒアリングすることは可能と考えます。
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	市役所会議室の無償貸与、上記事業者へのヒアリング(基本的にzoom対応)等への協力等が可能です

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	未来プロジェクト課 プロジェクト推進スタッフ
電話番号	0550-82-4349
E-mail	mirai@city.gotemba.lg.jp
担当者	主事 工藤真理

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	提案課題
課題タイトル	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の使用状況調査及び地域通貨による地域振興		

課題の概要(背景や理由等)	多くの自治体が運用開始はじめている地域通貨。御殿場市では令和4年よりデジタル地域通貨「富士山Gコイン」運用開始した。現在、様々な施策で活用されており、多くの広がりを見せている。 実際にどのような形で事業者・利用者が使用しているか現状把握を行うことで、御殿場市にあった活用方法等を検討していく基礎資料としていきたい。
希望する調査研究内容や期待すること	市の中心市街地における利用状況の実態調査、市から提供する富士山Gコインの利用状況データの分析、他自治体での事例の収集、御殿場市に合った活用策の考察等をまとめることにより、今後の施策展開のための基礎資料とさせていただきたい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	御殿場市商工会、森之腰商業会など
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、その他必要資料の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	御殿場市商工振興課
電話番号	0550-82-4683
E-mail	shoukou@city.gotemba.lg.jp
担当者	北村・木村

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	キッチンカーが出展するイベントでの若者を集客するコンテンツ作成		

課題の概要(背景や理由等)	富士市地域産業支援センター(Beパレットふじ)では、キッチンカーを活用した起業・創業の支援を行っている。そのキッチンカーが出展する場の創出も支援している一方でその集客も課題となっている。特に若者層の集客に苦勞しており、若者が来なくなるようなキッチンカーイベントのコンテンツを、当事者年代である大学生と研究を行いたい。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のキッチンカーイベント(題材例:カインズ富士店で行っているキッチンカーマルシェ)を大学生から見た実際の評価 ・追加、変更すべきコンテンツの検討。 ・キッチンカーが提供しているメニューの大学生の評価。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市地域産業支援センター(Beパレットふじ) ・Beパレットふじで支援しているキッチンカー事業者 ・イベント場所を提供している事業者(カインズ富士店等)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	産業支援課地域産業支援センター
電話番号	52-6777
E-mail	matsuba_takeaki@sa.city.fujii.shizuoka.jp
担当者	松葉 剛哲

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	奥駿河湾海域における難分解性有機物の基礎調査について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>水質汚濁防止法による各企業への規制及び公共下水道、合併処理浄化槽利用による家庭排水の処理により、陸域起源の化学的酸素要求量(COD)、全窒素(TN)・全リン(TP)負荷量削減により、河川及び海域における富栄養化対策は成功したとみられている。</p> <p>しかし、近年海域におけるCOD値が上昇し、基準値超過の値を示す回数が増加しており、従来の陸域起源の対策では効果が出ない状況となっている。</p> <p>このことから、海域におけるCOD上昇の原因を究明し、今後の調査及び評価の在り方を検証する必要性が生じている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>富士市における海域の環境基準点9地点(田子の浦港湾内から駿河湾までのA・B・C類型各3地点)の3層(表層-0.5m、中層-2.0m、下層-5.0m)の海水を採水し、TOC、CODMn、CODcr等を分析することにより、溶存有機物における難分解性有機物の状況を把握する。</p> <p>また、同時にTNを分析することにより、有機物の炭素:窒素比(C:N比)を確認することで、「有機物が生分解に対して難分解化している」かどうかを探ることができる。</p> <p>これらの調査により、近年の海域におけるCOD上昇の原因の一旦を確認し、今後の海域調査手法及び評価手法の見直しに活用していきたい。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・当市で毎月実施している海域調査(委託)の船への乗船(採水)(A・B・C類型9地点調査は、年8回予定) ・当市の過去の海域調査結果のデータ提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	環境保全課水質担当
電話番号	0545-55-2776
E-mail	ka-kankyuhozen@di.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	石川 浩之

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	紙世代もデジタル世代もみんなが市の広報紙を読める体制づくり		

課題の概要(背景や理由等)	<p>広報紙は市の情報をプッシュ型で届けることができる有効な広報媒体である。広報紙などの市の発行物は、現在、自治会を通じて各戸配布しているが、近年自治会から配付に対する負担増の声が上がっている。自治会の加入率(現在約8割)も少しずつではあるが減ってきている。自治会以外の配布方法(ポスティングなど)は費用がかかり、新聞折込は、購読者率(約6割)が自治会加入率より低い。自治会未加入世帯には広報紙を入手できるよう、公共施設やコンビニエンスストアに配架したり、市ウェブサイトや書籍サイトへ広報紙を掲載したりしている。インターネット弱者はまだ多くおり、今は紙での発行を止める時期ではないと考えている。高齢者向けにスマホ教室などを行っているが、すべてのインターネット弱者全ての受講は難しい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会を通じた配付方法は本市に合っているか ・より多くの市民に市の情報を届けられる最適な方法 ・本市のインターネット弱者率、スマホ活用率など、現状の分析 ・インターネット弱者をデジタル化に惹きつける手立て
情報収集や意見交換等で連携する団体等	
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、必要な情報の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	シティプロモーション課
電話番号	0545-55-2700
E-mail	so-citypro@div.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	佐野 敬子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	若者やファミリー層に刺さる情報発信方法の研究(富士駅北口地区)		

課題の概要(背景や理由等)	JR富士駅北口周辺では、まちなかの賑わい創出に向け、市主体による駅前広場整備事業と、民間主体による再開発事業の2つのハード整備事業が進められている。まちの活性化のためには、ハード整備のみならず、まちなかを「交流の場」として活用する取組が重要であることから、令和5年に「富士駅北口まちなか空間活用推進計画」を策定し、「エキキタテラス」等のソフト事業を官民一体となって進めている。 本計画において、SNS等を活用した「情報発信の拡充」を取組の一つとして位置付けており、各種SNSのアカウントを開設しているが、イベント直前の情報発信にとどまってしまっている。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・若者やファミリー層に響く投稿内容等の検討 ・検討を踏まえた既存SNSアカウントを活用した実証 ・実証を踏まえた今後の情報発信の在り方の検討
情報収集や意見交換等で連携する団体等	エキキタテラス実行委員会、富士本町商店街振興組合 等 ※必要に応じて調整可能
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	実践の場の提供(エキキタテラス、既存SNSアカウント等)、関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	市街地整備課まちなか整備担当
電話番号	0545-55-2797
E-mail	nakamura_makoto@sg.city.fujii.shizuoka.jp
担当者	中村 誠

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	総合体育館文化創造事業		

課題の概要(背景や理由等)	文化芸術の力によって本市の魅力を内外に発信することへの期待が高まっていることから、総合体育館に文化的付加価値を加える検討を行っている。これまで、令和6年度事業として館内チャイムの演奏・録音、天井アート展示設備のデザイン・設置、外構トレリスのデザイン・設置、グランドピアノの設置を実施している。
希望する調査研究内容や期待すること	立体作品や映像作品の制作を依頼し、館内で発表をしていただきたい。スポーツ施設に文化的要素を取り入れ、大学との連携を図ることで、市民文化の振興を推進するとともに、富士市の魅力を内外に発信する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	富士市文化連盟 富士市文化振興財団 ふじ・紙のアートミュージアム アトリエパセリ
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、原材料費の一部負担

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	文化スポーツ課文化担当
電話番号	0545-55-2874(内線2588)
E-mail	fukasawa_shinya@sz.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	深澤 慎也

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	脱炭素に向けたライフスタイルの転換を進める効果的な手法		

課題の概要(背景や理由等)	富士市は、2050年ゼロカーボンシティを目指しており、この動きは全世界で進んでいる。企業活動だけではなく家庭においても脱炭素の動きが求められる一方、家庭の脱炭素に向けた取り組みについては、現状、ゼロカーボンチャレンジ補助金以外効果的な事業実施に至っていない状況である。
希望する調査研究内容や期待すること	脱炭素に向けたライフスタイルの転換を進める効果的な手法 国の温暖化対策計画では、家庭部門において2030年に66%(2013年比)の二酸化炭素の削減が求められている。 これから2050年に生活の主役となる人たちにゼロカーボンの考え方を波及させる効果的な手法について調査研究をお願いしたい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	市内中学校・高校・大学等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	富士駅等からの公用車による送迎

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	環境部環境総務課
電話番号	0545-55-2901
E-mail	ka-kankyousoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	堀 由季子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	富士駅北口まちなか空間活用に向けたストリートファニチャーの検討		

課題の概要(背景や理由等)	JR富士駅北口周辺では、まちなかの賑わい創出に向け、市主体による駅前広場整備事業と、民間主体による再開発事業の2つのハード整備事業が進められている。まちの活性化のためには、ハード整備のみならず、まちなかを「交流の場」として活用する取組が重要であることから、令和5年に「富士駅北口まちなか空間活用推進計画」を策定し、「エキキタテラス」等のソフト事業を官民一体となって進めている。 本計画において、「滞留・回遊性を促すベンチなど憩いスペースの設置」を取組の一つとして位置付けており、「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成に向けたストリートファニチャーの検討が必要となっている。
希望する調査研究内容や期待すること	・滞留・回遊性を促すストリートファニチャーの検討 (設置場所、設置物のデザイン等) ・ストリートファニチャーの制作、設置
情報収集や意見交換等で連携する団体等	エキキタテラス実行委員会、富士本町商店街振興組合 等 ※必要に応じて調整可能
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	実践の場の提供(関係者調整、エキキタテラス)、関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	市街地整備課まちなか整備担当
電話番号	0545-55-2797
E-mail	nakamura_makoto@sg.city.fujii.shizuoka.jp
担当者	中村 誠

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	提案課題
課題タイトル	静岡市民文化会館前広場活用について		

課題の概要 (背景や理由等)	<ul style="list-style-type: none">・平成24年に定められた「劇場法」で、劇場(文化会館)等は「人々の共感と参加を得ることにより、地域コミュニティの創造と再生を通じて地域の発展を支える機能」として、日常的に人々が訪れる施設となるための機能付加が求められている。・静岡市民文化会館は、大規模改修等を実施予定であり、令和7年度から休館に入る。・改修後の静岡市民文化会館を見据え、休館中ではあるが、広場の活用方法を検討し、劇場法における機能付加をどのような形で実現させるかを検討する必要がある。
希望する調査研究 内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none">・隣接する静岡市中央体育館との関係性を踏まえた日常的に市民が訪れる広場の友好的な活用方法の具体案や活用の仕組みの研究・提案
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	<ul style="list-style-type: none">・近隣自治会、商店街・現在、広場を活用している団体・現指定管理者(代表企業:静岡市文化振興財団) など
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	<ul style="list-style-type: none">・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光交流文化局文化振興課
電話番号	054-221-1044
E-mail	bunka@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	主査 石川 美子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	提案課題
課題タイトル	数理モデルを活用した高速道路並びにスマートインターチェンジの利用台数分析		

課題の概要 (背景や理由等)	<p>現在、静岡SAスマートインターチェンジの利用台数は計画台数を下回る状況となっている。また、これは将来的な供用を予定している(仮称)両河内スマートインターチェンジについても同様の状況となる可能性があるため、周辺人口並びに施設から導き出される本来のポテンシャルを分析し期待値と実績のギャップを埋めるべきなのか、現状で期待値を上回ることから何かしらの利用促進策を打ち出し実行に移すべきかの判断を行いたい。</p>
希望する調査研究 内容や期待すること	<p>例として、森岡毅氏が掲げる数学的マーケティング(数学的フレームワーク)のような数理モデルを用いて静岡市内における、高速道路とスマートインターチェンジの利用状況に関する現状分析を行い、そこから求められる期待値と現状の乖離を把握する。</p> <p>また、現在の利用台数が期待値から算出される標準正規分布の2σに収まっているか否かを検証し、収まらない場合はどの利用目的が期待値を下回るのかの検証を行いたい。</p> <p>※森岡毅氏は『売上高＝消費者のプレファレンス×認知率×配荷率』としており、売上高は購入数×単価に分解できることから、これを参考に売上高を利用台数に置き換えて日常利用＋観光利用＋ビジネス利用に分解し、それぞれのプレファレンス×認知率×配荷率から利用台数分析に応用したいと考える。</p>
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	<ul style="list-style-type: none">・中日本高速道路株式会社・静岡市内の各企業
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	<ul style="list-style-type: none">・中日本高速道路株式会社を紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	建設局道路部道路計画課高規格道路推進係
電話番号	054-221-1126
E-mail	dourokeikaku@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	高規格道路推進係 井木・大口

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	磐田市	課題区分	提案課題
課題タイトル	磐田市の中心市街地活性化について		

課題の概要(背景や理由等)	JR磐田駅前から北に真っ直ぐ伸びるジュビロード沿いを中心とした中心市街地では、年々お店が閉店し、空き店舗が目立ってきている。それに伴い、軽トラ市等を実施している時を除いた平時では、閑散としており活気がなくなっている。イベントを実施して賑わい創出は生まれても、一過性のものになっている。 また、空き店舗調査を実施しているが、その土地や建物の所有者までは把握できていない。
希望する調査研究内容や期待すること	空き店舗の利活用(所有者調査や所有者を対象としたアンケートを含む)、日常的に中心市街地が活性化するような提案を期待したい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	磐田商工会議所 商店街団体 まちづくりにやる気のある店主
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与 関連団体の紹介 本市と磐田商工会議所が調査した空き店舗情報の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	磐田市役所経済観光課 商業観光グループ
電話番号	0538-37-4819
E-mail	shoko@city.iwata.lg.jp
担当者	主事 大野 寛達

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	浜松市	課題区分	提案課題
課題タイトル	天竜区龍山町における地域住民の日常生活をささえる新たな枠組みづくりと取り組みの研究		

課題の概要(背景や理由等)	<p>○人口及び世帯数の急減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この5年間で龍山町の人口や世帯は、それぞれ23%(572→440人)、15%(301→257世帯)の減となり、将来にわたり地域を存続させることが極めて厳しい状況にある。 ・同時に、住民の日常生活に不可欠な事業所(者)数も、廃業等で減少している。 <p>○地域の持続可能性を維持できる仕組み検討の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山里いきいき応援隊員(地域おこし協力隊員)の配置、NPOほっと龍山への支援等、市中山間地域施策による様々な事業が進められている。これらと連携し、地域の持続可能性維持の観点から、地域を支える組織(主体)づくり・人材確保等の仕組みについて、検討が必要である。
希望する調査研究内容や期待すること	<p>○希望する調査研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全257世帯(R7.1.1現在)のうち100世帯程度を抽出し、将来の居住場所(居住し続けるための環境、理由)等に関する意識動向を把握する。 ・町内の事業所(者)全てを対象に、将来の事業の存廃(事業継続するための環境、理由)等に関する意識動向を把握する。 <p>○期待すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6月に制度化された特定地域づくり事業協働組合等、国や他地域の取り組み事例等も参考に、当地域における実効性の高い今後の取り組みの方向性についての考察と提案
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○山里いきいき応援隊員(地域おこし協力隊員) ○龍山地区自治会連合会 ○NPO法人ほっと龍山 ○天竜商工会竜川・龍山支部
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ○関連団体の紹介 ○天竜区龍山支所担当職員の指導・助言

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	天竜区龍山支所 地域振興グループ
電話番号	966-2111
E-mail	tatsuyama-b@city.hamamatsu.shizuoka.jp
担当者	内山忠治、鎌倉久由

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	こども誰でも通園制度の現状と課題		

課題の概要(背景や理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ○こども誰でも通園制度は、令和5年度から試行的事業等を実施しており、令和8年度からは全自治体で本格実施となる。 ○一方、制度における実施主体となる各市町や受け皿となる保育施設からは既存の一時預かり事業との棲み分けが不明瞭であるという意見や、保育士が不足しておりどの程度の規模で実施できるか懸念があるとする意見が出ている。 ○県内各市町において保育格差が生まれまいよう、令和8年度の本格実施へ向けて、県内地域における課題の把握及び課題解決に向けた情報共有等の取組が必要。
希望する調査研究内容や期待すること	<p>希望する調査研究：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生による保育施設職員（施設長、保育士等）・市町保育担当者への聞き取り調査や、保育施設へのアンケート調査の実施 ○調査結果を踏まえ現状と課題を整理し、地域課題解決に資する、保育施設職員・市町保育担当者を対象とした情報共有会等の実施及び施策提案 <p>期待すること：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内全域（賀茂・東・中・西）において調査を実施し、地域特有の課題等を把握してほしい。 ○ゼミ・学生が直接保育関係者へ聞き取り等を実施することにより、行政主体の調査とは異なった視点で、現場の意見、課題を把握してほしい。 ○把握した課題について大学の知見、ゼミの専門性を活かして調査研究を行い、単なる意見の集約だけでなく、聞き取った課題の分析結果の共有や、課題解決に向けた好事例の共有など、地域課題の解決に繋がるような形で研究成果を地域へ還元してほしい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	常葉大学保育学部 山本睦ゼミ
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内各市町保育担当課への周知・協力依頼 ○市町保育担当課を通じた各保育施設への周知・協力依頼

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	健康福祉部こども未来局こども未来課
電話番号	054-221-2928
E-mail	kodomo-m@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	保育班 池本

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	特定外来生物の生息実態調査		

課題の概要(背景や理由等)	<p>特定外来生物は、本来は国内にいるべきではない鳥獣や植物が愛玩用や観賞用に国内に持ち込まれ、その繁殖力や生命力の強さから国内の固有種の住み処を奪い、生態系や農林業被害を及ぼしながら、生息数や生息域を拡大させている。静岡県内でもアライグマやヌートリア、カミツキガメ、オオキンケイギクなどが確認されており、生息域を拡げている。</p> <p>県では平成22～23年度に県内に生息する種類及び生息状況を調査した。</p> <p>その後、環境省が行う市町アンケートなどで、各市町における特定外来生物の生息の有無などは調査しているが、年々特定外来生物に指定される種類が増えるとともに、生息状況が刻々と変化していくため、詳細な実態が把握できていない。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>本県における特定外来生物の分布の状況や有効的な対策及び低コストで継続的な調査方法を明らかにして欲しい。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の特定外来生物担当部局 ・静岡県猟友会 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体の紹介 ・過去に県が調査した結果の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	くらし・環境部 環境局 自然保護課 鳥獣捕獲管理班
電話番号	054-221-3332
E-mail	shizenhogo@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	佐原 敬史

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	住民の健康づくりを弁当でサポート～自然に健康になれる食環境づくり～		

課題の概要(背景や理由等)	<p>第4次静岡県健康増進計画では健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現を目指している。そのためには、個人の行動と健康状態の改善を進めるとともに、特に、健康格差の縮小に向けては、社会環境の質を向上させる取組が重要である。</p> <p>そこで、社会環境の質を向上させる取組の1つとして、地域高齢者(2050年には75歳以上人口が25.2%)及び働く世代等の栄養・食生活の充実を目指した食環境整備を進めていきたい。</p> <p>具体的には、自然に健康になれる食環境づくりを推進するため、配送を行っている弁当業者の現状を把握し、栄養改善・健康の維持に寄与する弁当の提供が進む体制について検討を行う。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・配送を行っている弁当業者を対象とした調査、管内市町の配食サービス実施状況の把握及び栄養改善・健康の維持に寄与する弁当の提供が進む体制整備に向けた提言 ・災害時の食事提供に活用できる弁当業者リスト作成(依頼方法含む)
情報収集や意見交換等で連携する団体等	管内市町、社会福祉協議会、弁当業者
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体との調整

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	東部健康福祉センター健康増進課
電話番号	055-920-2112
E-mail	kftoubu-kenzou@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	赤堀 摩弥

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	要配慮者のいのちを守る個別避難計画 ～誰一人取り残さない魅力ある地域社会を目指して～		

課題の概要(背景や理由等)	令和3年に災害対策基本法が改正され、一人で逃げるができない高齢者や障害者など避難行動要支援者の個別避難計画作成が市町の努力義務となった。しかし、静岡県には約40万人の避難行動要支援者がいるが、計画作成件数は約3万件にとどまっている。計画作成が進まない背景としては、避難の際に要支援者をサポートいただく支援者が地域に不足していること、要支援者の心身や環境の状況に応じた計画の作成には時間を要することなどが挙げられる。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の取組について、若者を含めた幅広い世代に知っていただくための効果的な広報 ・要支援者をサポートする支援者等として若者に参画していただくための取組(学生の防災についての意識調査、個別避難計画を作成する会議等の出席など) ・要配慮者の避難先となる学校等の一般避難所や福祉避難所との連携体制構築(市町・地域で実施する防災訓練参加、福祉避難所等を運営するための課題抽出など)
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県社会福祉協議会 ・連携を希望する県内市町の個別避難計画担当課
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁や連携先市町の会議室貸与 ・上記記載の関係団体の紹介 ・災害時の要配慮者支援を学ぶための研修実施

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	健康福祉部企画政策課
電話番号	2363
E-mail	kenfuku_kikaku@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	久保田

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	建設発生土の有効活用 ー土質改良土の利用拡大ー		

課題の概要(背景や理由等)	<p>近年、国土強靱化事業をはじめとした河川工事等による建設発生土量が増加している中、令和3年7月熱海市の土石流災害に端を発した盛土に関する規制強化により、建設発生土処理に対する適正化がより一層求められている。これらを背景に、全県下において、処分費用の高騰化が懸念材料となっている。</p> <p>建設発生土は資源であり、有効な利用が求められる一方で、そのままでは用途が限られ、利活用が進みにくいものも多く存在していることから、建設発生土の持続可能な処理に向けた対応が喫緊の課題である。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>路床・路体・築堤盛土材等の建設資材として、そのままでは利活用が進みにくい建設発生土を対象に、添加量と強度発現の関係性を明らかにするため、以下の手法等を調査研究いただきたい。本調査研究を通じ、土質改良土の利用拡大を図ることを目的とする。</p> <p>①地域の実情に応じた用途別の最適な改良手法 ②効率的な品質管理手法 ③長期的な安定性向上(再泥化対策)に向けた施工技術等</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>・みらいの県土研究会の構成員等【構成員:国、県、市町、(一社)静岡県建設業協会、(一社)静岡県測量設計業協会、(一社)静岡県地質調査業協会、静岡県砕石業協同組合、静岡市建設発生土処理事業者協議会、建設業者及び建設発生土リサイクル業者、静岡理工科大学中澤教授(オブザーバー)】</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<p>・試験盛土が可能な屋外試験ヤードの斡旋 (袋井土木事務所所管ストックヤード:磐田市福田中島3752-123地内)</p>

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	交通基盤部 建設経済局 技術調査課 技術調査班
電話番号	054-221-2148
E-mail	gijyutsukanri@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	木村 昌嗣

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	豊岡地区における農村防災RMOの展開方策		

課題の概要(背景や理由等)	<p>磐田市の中山間地域に位置する豊岡地区においては、近年に大雨による河川氾濫が複数回発生したことを受け、防災面に注力しつつ集落機能の補完の中核を担うことを目指して、令和6年に農村防災RMO(農村型地域運営組織)研究会を立ち上げた。</p> <p>豊岡地区は、農業・自然・文化といった農村資源の魅力に加え、鉄道と高速道路の交通の便も良く、豊岡地区の一部をなす敷地地区では、ふじのくに美しく品格のある邑として、地域再生デザインを掲げた活動を積み重ねられてきた。令和7年度は、令和6年度に調査研究した農村防災、地域住民の防災体験、森林再生、財産区、里山ツーリズムといったテーマを掘り下げて検討し、農村防災RMO研究会による各事業の方策を具体化すると同時に、広く地域住民の参加するワークショップ等のイベント実施を通じて、地域全体としての農村防災を展開していくことが期待される。</p> <p>県はこれらの農村振興活動を支援しており、企業・学生等のアイデアも頂きながら、農村防災RMOの取組の深化を進めたいと考えている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>豊岡地区を研究のフィールドとした活動の提案及び実施 (可能であれば、単年だけでなく複数年にわたる活動)</p> <p>豊岡地区における農村防災RMOによる事業展開の検討、提案。 定住人口、交流人口を増やすための取組の検討。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>農村防災RMO研究会 地域団体(豊岡東地区環境保全協議会、白壁館等) 磐田市 磐田市地域おこし協力隊 静岡県(県農地保全課、中遠農林事務所農村整備課) 等</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	静岡県中遠農林事務所農村計画課
電話番号	0538-37-2291
E-mail	nourin-chuen-nouson@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	二橋 智美